

【イギリス】女王演説—2021-22 年会期の予定法案—

海外立法情報課 田村 祐子

* 2021 年 5 月 11 日、英国議会で女王演説が行われ、新会期の政府提出予定法案が示された。新型コロナウイルス感染症からの復興に向けた取組のほか、主要な法案を紹介する。

1 女王演説

女王演説とは、議会開会時に、政府の施政方針を女王が朗読する慣例である。2021 年 5 月 11 日に行われた女王演説では¹、まず新型コロナウイルス感染症対策と経済回復が優先課題に掲げられ、次に 31 件の政府提出予定法案（別表参照）が示され、最後に G7 サミットなどの国際的会合や EU 離脱後の貿易、世界の貧困問題への取組等の外交問題に対する姿勢が語られた。

2 女王演説の内容

(1) 新型コロナウイルス克服、国民保健サービス（NHS）支援及び経済回復

政府は、新型コロナウイルス感染症から国民を守るために、ワクチン接種プログラムを継続する。2021 年 4 月 15 日までに 50 歳以上全員のワクチン接種という目標は達成しており、5 月 8 日時点で、国民の過半数に当たる 3500 万人以上が 1 回目接種を、うち 1770 万人以上が 2 回目接種を終えた。政府は、7 月末までに成人全員の接種完了を目標としている。また、変異種に特化した新しいワクチンの開発も進めている。

イングランドでは、新型コロナウイルスの影響で 470 万人が診療待ち、38 万人以上が 1 年以上治療待ちという状況にある。必要な医療を迅速に国民に提供できるよう、国民保健サービス（National Health Service: NHS）の再生に優先的に取り組むために「NHS 巻き返し再生計画（NHS Catch-up and Recovery Plan）」を進める。政府は、計画遂行のための資金として、2020 年の 630 億ポンド²に続き、2021 年は 290 億ポンドの追加拠出を決定した。

政府は、復興に向けた取組として「レベルアップ（Levelling up）」と題し、経済が衰退した地域において、新しく良質な雇用の創出、教育の強化、生産性向上に取り組む。そのために、レベルアップ基金（Levelling Up Fund）を立ち上げ、48 億ポンドを投資する。具体的な内容は、①フリーポートと呼ばれる経済特区を設置し³、同区に税制優遇措置等を適用することで、雇用、投資、地域活性化を促進すること、②政府が提言するグリーン産業革命⁴への投資として数十億ポンドを投じ、高度技術者 25 万人の雇用を創出すること、③多くの政府機関をロンドンの官庁街から地方（ダーリントン、ウォルバーハンプトン、リーズ）へ移転させること、④公共サービス向上のため、40 の病院を新設し、看護師 5 万人、警察官 2 万人を新規採用すること等であ

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021 年 7 月 7 日である。

¹ Queen's Speech May 2021 - background briefing notes, 11 May 2021, pp.8-10. <<https://www.gov.uk/government/publications/queens-speech-2021-background-briefing-notes>>

² 1 ポンドは約 153.7 円（令和 3 年 7 月分報告省令レート）。

³ イングランドに 8 か所設置済みで、今後スコットランド、ウェールズ、北アイルランドにも設置予定である。

⁴ 2020 年 11 月 18 日に政府が公表した環境政策で、洋上風力発電、低炭素水素発電、電気自動車、植林など 10 項目の計画から成る。Prime Minister's Office, "The ten point plan for a green industrial revolution," 18 November 2020. <<https://www.gov.uk/government/publications/the-ten-point-plan-for-a-green-industrial-revolution>>

る。さらに政府は、2021 年末に「レベルアップ白書」を公表し、EU 離脱を好機として、より多くの人々が地元を離れず生活できるようにするための計画の、次のステップを示す。

(2) 主な政府提出予定法案

政府提出予定法案のうち、与党保守党が 2019 年 12 月の総選挙で掲げたマニフェスト⁵の公約実現に関わるものを中心に、主な法案を紹介する。

- ①「国民保険料法案 (National Insurance Contributions Bill)」：フリーポートによる地域再生と雇用創出促進のために、雇用主に課す国民保険料を軽減する。フリーポートの雇用主は、2022 年 4 月から新規雇用者の国民保険料の免除措置（年収 25,000 ポンドを上限に 3 年間）を申請できる。また、退役軍人の安定的雇用確保のため、年収 50,000 ポンドまでの退役軍人の雇用主を対象に、2021 年 4 月以降、国民保険料の軽減措置を最初の 12 か月間、適用する。
- ②「計画法案 (Planning Bill)」：現在年間約 20 万戸の新規住宅建設件数を 2020 年代半ばに年間 30 万戸にすることを目的として、第二次世界大戦後の土地利用計画制度の基盤となってきた 1947 年都市農村計画法⁶を改正し、手続の簡素化などを行う⁷。
- ③「環境法案 (Environment Bill)」：現在・未来の政権に、環境問題進行の責任を持たせることを目的として、環境への配慮を政策立案の中心に据えることを大臣らに義務付け、法的拘束力のある目標の設定、長期的な環境改善計画の作成、独立した環境保護機関の設立等を規定する。有害な大気汚染物質 PM2.5 への対処や洪水による被害軽減のための規定を設ける。
- ④「選挙の健全性法案 (Electoral Integrity Bill)」：2016 年に選挙不正に関する包括的な政府報告書⁸が公表され、英国の選挙制度の脆弱性が指摘された。これを受けて提出される予定の法案は、選挙違反への対処等を目的とし、郵便投票及び委任状による投票の保護強化、投票所における顔写真付き身分証明書の提示義務化等を規定する。
- ⑤「高等教育 (言論の自由) 法案 (Higher Education (Freedom of Speech) Bill)」：大学における言論の自由や学問の自由が制限されているとする複数の研究及び調査報告書の指摘⁹を受けて、法案を提出する。大学と学生組合は、言論の自由及び学問の自由を尊重する義務を負い、教育省所管の規制機関である学生局 (Office for Students)¹⁰が、違反行為に対して罰金を科す権限を持つ。学生局に、言論と学問の自由の擁護に責任を持つ新たな役職を設ける。大学の学生組合に、組合員 (学生) や来訪講演者等の言論の自由を守るための処置を採る義務を課す。言論の自由の義務違反によって個人が損失を被った場合、裁判所を通じて補償を求

⁵ The Conservative Party, “The Conservative and Unionist Party Manifesto 2019.” <https://assets-global.website-files.com/5da42e2cae7ebd3f8bde353c/5dda924905da587992a064ba_Conservative%202019%20Manifesto.pdf>

⁶ Town and Country Planning Act 1947 c.51. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1947/51/contents/enacted>>

⁷ 2019 年 12 月の総選挙や 2021 年 5 月の地方選挙で、伝統的に労働党の支持基盤の厚い地域において保守党に投票した有権者の自宅保有率が高かったことから、この法案を重要視する保守党議員もいるとの報道もある。“May leads Tory revolt over push for new housing,” *Times*, 12 May 2021, p.8. 住宅・コミュニティ・地方政府委員会は、法案の内容が 30 万戸の新規住宅建設という目的に見合わないとして、具体的な証拠と目標達成の方法を提示するよう政府に求めるなど、法案に対する懸念事項をまとめた報告書を公表している。Housing, Communities and Local Government Committee, “The future of the planning system in England,” 10 June 2021. <<https://committees.parliament.uk/publications/6180/documents/68915/default/>>

⁸ Cabinet Office, “Independent report Securing the ballot: review into electoral fraud,” 12 August 2016. <<https://www.gov.uk/government/publications/securing-the-ballot-review-into-electoral-fraud>>

⁹ Sue Hubble, “Higher Education (Freedom of Speech) Bill 2021,” *House of Commons Library Briefing Paper*, No.9215, 18 May 2021, pp.9-11. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9215/CBP-9215.pdf>>

¹⁰ 2017 年高等教育及び研究法 (Higher Education and Research Act 2017 c.29. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2017/29/contents>>) により新設された。

めることができるようにする。

- ⑥「**議会解散及び召集法案 (Dissolution and Calling of Parliament Bill)**」：行政、立法、司法の均衡回復を目的として、議会期を原則5年と定める2011年議会期固定法¹¹を廃止する。これにより、首相が議会解散権を実質的に取り戻すこととなる。
- ⑦「**警察・犯罪・量刑・裁判所法案 (Police, Crime, Sentencing and Courts Bill)**」：犯罪の抑止、市民保護、警察の支援を目的として、罰則強化等を行う。4年から7年までの確定判決を受けた重度の性犯罪者や暴力犯罪者の仮釈放時期を、刑期の半分から3分の2に変更する。救急隊員への暴行に対する最高刑を、12か月から2年に引き上げる。2003年性犯罪法¹²の信頼された地位の乱用(第16条～第24条)の対象範囲を拡大し、スポーツコーチと宗教指導者を追加する。破壊的な抗議活動と無許可の野営を阻止するため、自動車を使用して住みついた不法侵入者を対象として、新たな刑事犯罪を設ける。接触禁止などの起訴前の被疑者の保釈条件を改革し、被害者や目撃者を保護する。
- ⑧「**オンライン安全法案 (Draft Online Safety Bill)**」：オンライン利用時間が増え、子供が有害なコンテンツに晒される機会や危険性が高まっていることから、インターネット上で子供の安全を確保する。企業に、違法コンテンツに対処し有害なコンテンツや活動から子供を守る義務を課す。主要なプラットフォームに、そのプラットフォーム上で容認できないコンテンツについて利用規約で明確に規定する義務を課す。規制機関である英国通信庁(Office of Communication: Ofcom)に、より強力な執行権限(最高1800万ポンド又は年間売上高の10%のどちらか多い額の罰金、事業停止等)を与える。
- ⑨「**軍隊法案 (Armed Forces Bill)**」：英国軍の法的根拠である2006年軍隊法¹³の失効前に同法を更新する。軍隊法はこれまで、2011年、2016年と5年ごとの改正で、第382条に規定する継続期間の更新が行われており、現在は2021年末が失効期限となっている。

(3) 外交問題

外交問題に関して、以下の5つの論点が語られた。①G7サミット(2021年6月開催)と、気候変動対策の国際会議であるCOP26(同年11月開催予定)の議長国として、世界的な取組を牽引する。②湾岸地域、アフリカ、インド太平洋地域での貿易関係を深化させる。EU離脱後3年以内に、英国の貿易総額の80%を占める国との自由貿易協定の締結を目指す。③世界の貧困の削減と苦しみの緩和のための援助を提供する。2021年は、貧困対策や世界的な健康問題改善等のために100億ポンド超を援助する。④世界中の人権と民主主義を支持し、人権侵害者には制裁を科す。志を同じくする民主主義諸国とのネットワークを拡大する。なお、香港については、香港市民が英国市民権を得るための特別ビザの申請受付、香港との犯罪人引渡条約の停止、中国本土に対する武器禁輸措置の香港への拡大の3点に言及した。⑤女子教育を、貧困からの救済、経済成長、新型コロナウイルス感染症からの復興のための最も賢明な投資の一つと位置付け、2025年までに中低所得国で4000万人以上の女子を就学させる。

¹¹ Fixed-term Parliaments Act 2011 c.14. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2011/14/contents>> 同法では、議会が解散するのは、議会期満了時、下院が定数の3分の2以上の多数で繰上げ総選挙の実施を可決した場合、下院が不信任案を可決した場合においてその後14日以内に何らかの信任案を可決しないと定められている。高澤美有紀「主要国議会の解散制度」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』923号, 2016.10.18, pp.1-3. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10202206_po_0923.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>>

¹² Sexual Offences Act 2003 c.42. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2003/42/contents>>

¹³ Armed Forces Act 2006 c.52. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/52/contents>>

(別表) 政府提出予定法案一覧

	法案名	法案英名	概要・目的
1	保健医療法案	Health and Care Bill	患者が自宅により近い場所で個人に合った予防的ケアを受けることを可能とする。
2	高度研究発明庁法案	Advanced Research and Invention Agency Bill	研究開発への公的資金を増額し、研究開発を支援する高度研究発明庁を設立する。
3	高速鉄道法案	High Speed Rail (Crewe – Manchester) Bill	連邦全体の経済的結びつきを強化するために鉄道とバスの接続性を変革する。
4	製品保証及び通信インフラ法案	Product Security and Telecommunications Infrastructure Bill	通信インフラへの投資として 5G 受信可能範囲エリアとギガビット対応回線を拡大する。
5	技能及び 16 歳以後の教育法案	Skills and Post-16 Education Bill	生涯を通じて質の高い教育・訓練へと柔軟にアクセスできるようにする。
6	補助金規制法案	Subsidy Control Bill	企業への支援を、英国の戦略的利益を反映し、経済成長の促進に確実につなげる。
7	調達法案	Procurement Bill	公共部門の調達を簡素化する。
8	国民保険料法案	<u>National Insurance Contributions Bill</u>	8 つのフリーポートを雇用創出の拠点とし、地域社会の再生に寄与する。
9	計画法案	<u>Planning Bill</u>	住宅建設数増加のために計画制度を近代化する。
10	借地権改革 (地代) 法案	Leasehold Reform (Ground Rent) Bill	新たな借地権物件につき地代慣行を廃止し、賃借人の権利を強化する。
11	建築安全法案	Building Safety Bill	新たな建築安全規制機関を設置する。
12	休眠資産法案	Dormant Assets Bill	休眠資産制度の対象を拡大し、より広い分野の休眠資産を有効活用する。
13	チャリティ法案	Charities Bill	チャリティ活動を妨げる問題に対処する。
14	環境法案	<u>Environment Bill</u>	法的拘束力のある環境目標を設定する。
15	動物福祉 (感覚性) 法案	Animal Welfare (Sentience) Bill	動物も感覚を有するとする「動物の感覚性」を政策立案の中心に据える。
16	飼育動物法案	Kept Animals Bill	ペット、競技用動物、家畜の保護を強化する。
17	海外動物法案	Animals Abroad Bill	絶滅危惧種を狩猟して得た品の輸入を禁止する。
18	選挙の健全性法案	<u>Electoral Integrity Bill</u>	民主主義強化のため選挙の健全性を確保する。
19	高等教育 (言論の自由) 法案	<u>Higher Education (Freedom of Speech) Bill</u>	大学における言論の自由を保護する。
20	司法審査法案	Judicial Review Bill	司法審査が政治問題に巻き込まれることを防止する。
21	議会の解散及び召集法案	<u>Dissolution and Calling of Parliament Bill</u>	行政・立法・司法の間の力の均衡を回復する。
22	北アイルランド (大臣、選挙、懸念への請願) 法案	Northern Ireland (Ministers, Elections and Petitions of Concerns) Bill	北アイルランド分権政府の諸権限を強化する。
23	遺産に関する立法	Legacy Legislation	北アイルランド問題の残課題に対処するため、犠牲者や退役軍人のニーズに応える。
24	警察・犯罪・刑罰・裁判所法案	<u>Police, Crime, Sentencing and Courts Bill</u>	重罪を犯した犯罪者の刑期を延長し、時宜にかなった司法行政を確保する。
25	被害者法案	Draft Victims Bill	女性、少女等への暴力に対処し、被害者を支援する。
26	移民新計画に関する立法	New Plan for Immigration Legislation	国境を強化し、危険で不法な移動を助長する犯罪者を抑止する、より公平な移民制度を確立する。
27	オンライン安全性法案	<u>Draft Online Safety Bill</u>	インターネットの利点を活かしつつ、全ての人、特に子供のためにインターネットの安全性を確保する。
28	軍隊法案	<u>Armed Forces Bill</u>	軍の近代化プログラムを推進し、NATO に対するコミットメントを強化する。
29	国民保険料法案	<u>National Insurance Contributions Bill</u>	退役軍人の雇用主に対して国民保険料の軽減措置を導入する。(8 と同じ法案。28 の関連箇所が改めて言及された。)
30	国家脅威対策法案	Counter-State Threats Bill	外国による敵対行為に対抗する。
31	電気通信 (セキュリティ) 法案	Telecommunications (Security) Bill	安全保障・防衛・開発・外交政策の包括的見直しを実施する。

(注) 女王演説順。下線は 2019 年総選挙のマニフェストで言及された法案、太字は本稿で紹介した法案を示す。

(出典) 女王演説を基に筆者作成。